

# 教員の政治的発言は社会においてどのように 受け止められているか

——シティズンシップ教育の多様なアプローチのために——

山口 恭平\*

What Do People Think of Political Statements by Teachers?  
: Towards Multifaced Approaches in Citizenship Education

Kyohei YAMAGUCHI

## 要 旨

シティズンシップ教育においては、それが政治的リテラシーに資する教育となるためには、論争的問題を取り扱うことが求められる。しかし、教員が政治的な立場性を帯びた発言をすることは、政治的中立性の観点から難しいのが現状である。本研究では、全国の高校生 1000 人と、全国の成人 3000 人（10 歳ごとの 6 カテゴリーに区分）へのアンケート調査を通して、教員の政治的発言がどのように受け止められうるのかを分析した。その結果、高校生においては、教員の政治的発言はポジティブに受け止められうるが、世代が上がってくるにつれ、ネガティブに受け止められる傾向が明らかとなった。とはいえ、高校生世代においても、3 分の 1 程度が教員の政治的発言をネガティブに捉えている。したがって、保護者世代にネガティブに受け止められうることも考えると、教員の政治的発言についてはリスクが存在するといえる。また、教員の政治的発言の受け止めについて、都市部とそれ以外での有意な差は認められないこと、さらに、受け止め方にジェンダーによる差異があることにも触れた。

キーワード：シティズンシップ教育，論争的問題，政治的中立性

## 1. 研究背景および研究目的

主権者教育あるいはシティズンシップ教育の重要性が指摘されるようになって久しい。

日本においても、実際に今次の学習指導要領から高等学校の公民科において「公共」が導入された。こうした教育が求められている背景にあるのは、学校教育の公共性の問い直しである。現在、学校教育に求められているのは、民主的な国家や社会の形成者として主体的に自らの役割を果たしていく市民の育成である。そうした市民の資質として、政治的リテラシーを挙げることができる。さらに、そうした政治的リテラシーを育成する上で、実際に社会において論争的であるような問題（controversial issue）を扱うことが有益であることは明らかである。こうした論争的問題を扱う際、教員に求められるのはどのような姿勢なのだろうか。日本においては、教育の政治的中立性の問題から、教員には「教員の個人的な主義主張を避けて中立かつ公正な立場で指導」することが求められている（総務省・文部科学省 2015：78）。しかし、『クリック・レポート』でも述べられているように、中立的な姿勢のみを教員が児童生徒に見せるよりも、教員が特定の立場に立って意見を述べるのが教育的に有効である場合も想定される（Qualification and Curriculum Authority 1998: 59-60）。では、実際には、現代の日本において教員が自らの政治的な立場を示すことはどのように考えられているのだろうか。

以上の問題関心から、本研究ではアンケート調査によって、教員の政治的な発言に対するイメージの実際をさぐりたいと考えた。アンケート結果について、データをさまざまな観点から分析することが可能であるが、本稿では紙幅の関係から、おもに年齢という観点からの分析を試みたい。言う稀もなく、生徒自身の意識に加え、保護者の意識も実際の教育活動に大きな影響力を有しているからである。また、地域という観点からみた結果についても簡単に触れたい。

## 2. 研究目的

川村学園女子大学ユニバーサル・ケア研究所において、全国成人 3000 人（18 歳～20 歳代、30 歳代、40 歳代、50 歳代、60 歳代、70 歳代以上と区分した年齢 6 カテゴリーで男女それぞれ 250 人）と、全国の高校生 1000 人（15～18 歳、男女各 500 人）を対象とした Web によるアンケート調査を実施した。調査はリサーチ専門機関であるマイボイスコム株式会社（本社：東京都千代田区）に代行を依頼し、2024 年 11 月実施した。なお、調査目的や調査参加の任意性や、個人情報の取り扱い等について事前に web 画面にて説明をし、同意（未成年者に対しては保護者の同意）の得られた対象者のみが回答できるように操作した。また、本調査は川村学園女子大学倫理委員会において研究倫理の審査を受け承認を得た（川大修第 6-120 号, 6-314 号）。

本稿におけるアンケートの質問は、「小学校・中学校・高校の先生が児童生徒に対して政治的なことがらについて特定の立場を示すような発言（特定の政党の支持／批判、特定の政治家の支持／批判など）をすることについて、あなたの考えに最も近いもの 1 つを選択してください。」とした。教育の政治的中立性の問題は、教員の党派活動と関連して展開されてきた歴史がある（小玉：90-91）。そうした歴史も踏まえて、質問としては

政治的発言の具体例として、少々突っ込んだ「特定の政党の支持／批判、特定の政治家の支持／批判」という文言を付すこととした。回答としては、「1 積極的に発言すべきだ」「2 そのような発言をしても構わない」「3 あまり積極的に発言しない方がよい」「4 いかなる場合においても、そのような発言は避けるべきである」「5 各教員が判断すればよい、どちらでもよい」の5項目とした。先に確認したとおり、教員の政治的中立性を求める制度的立場からすると、行政としては4に沿った教育方法が求められているわけである。そうした立場は、社会の一般的な意識に沿っているのだろうか。それとも乖離しているのだろうか。

### 3. 研究結果

まずは、高校生が教員の政治的な発言についてどのような意識をもっているか確認していきたい（表1）。意外にも、高校生の5分の1が教員の政治的な発言を積極的にすべきだと考えている。これは、18歳以上の人々が教員の積極的発言を7%しか支持していないこととは対照的である（表2）。

表1 高校生のアンケート結果

	15歳	16歳	17歳	18歳	計
1.積極的に発言すべきだ	25.2%	22.9%	20.2%	16.1%	20.5%
2.そのような発言をしても構わない	22.4%	30.7%	26.8%	34.5%	29.4%
3.あまり積極的に発言しないほうがよい	26.2%	23.9%	28.2%	21.3%	25.0%
4.いかなる場合においても、そのような発言は避けるべきである	7.5%	5.8%	6.3%	6.4%	6.3%
5.各教員が判断すればよい、どちらでもよい	18.7%	16.7%	18.5%	21.7%	18.8%

表2 18歳以上のアンケート結果

	18歳～20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	計
1.積極的に発言すべきだ	12.6%	9.8%	5.0%	5.6%	5.8%	3.8%	7.1%
2.そのような発言をしても構わない	20.0%	22.2%	19.6%	21.2%	17.6%	15.4%	19.3%
3.あまり積極的に発言しないほうがよい	31.4%	28.8%	33.2%	32.0%	33.2%	33.4%	32.0%
4.いかなる場合においても、そのような発言は避けるべきである	10.8%	14.2%	17.0%	21.8%	29.4%	32.8%	21.0%
5.各教員が判断すればよい、どちらでもよい	25.2%	25.0%	25.2%	19.4%	14.0%	14.6%	20.6%

では、こうした高校生が教員の政治的な発言を期待する要因は何だろうか。前述の『クリック・レポート』では、教員が中立的な姿勢のみを用いるアプローチの欠点として、児童生徒が授業以外の教員の姿と授業における中立的な姿勢との間にギャップを感じ、疑念を抱かせる可能性があることが指摘されている。もしかしたら、生徒は政治的な事柄についても教員が本音で語ることを期待しているのかもしれない。とはいえ、高校生世代においても、「積極的に発言すべき」（積極的支持）と「構わない」（消極的支持）を「ポジティブ」、「あまりしない方がいい」（消極的不支持）と「いかなる場合にも避けるべき」（積極的不支持）を「ネガティブ」、そして「どちらでもいい」の3カテゴリーに

まとめてみた場合、「ネガティブ」がおよそ 3 分の 1 程度存在していることは無視できない事実である（表 3）。

表3 3 カテゴリーによる高校生のアンケート結果

	15歳	16歳	17歳	18歳	計
ポジティブ	47.7%	53.6%	47.0%	50.6%	49.9%
ネガティブ	33.6%	29.7%	34.5%	27.7%	31.3%
どちらでもよい	18.7%	16.7%	18.5%	21.7%	18.8%

18 歳以上について、もう少し細かく確認したい。18 歳～20 歳代、30 歳代のカテゴリーにおいて、高校生の割合より低下するとはいえ、10%ほどが教員の積極的な政治的発言を期待している。それが、40 代以上になると、5%台に落ち込む。30 代以下と 40 代以上の間に、教員の政治的発言に対する意識の差異があることは、「ポジティブ」「ネガティブ」「どちらでもいい」の 3 カテゴリーで比較した場合、いっそう明らかである（表 4）。18 歳～20 代と 30 代が同じような割合を示すのに対して、40 代以上になると「ポジティブ」が 30%を切り「ネガティブ」が 50%を超えるようになる。こうした結果が示しているのは、生徒たち自身が教員の政治的発言を肯定したとしても、親世代がそれを必ずしも支持しないという実態である。学校現場において、教員が政治的な発言をすることのリスクは、制度的な面においても、生徒・保護者との関係においても今なおある程度存在すると考えていいだろう。

表4 3 カテゴリーによる 18 歳以上のアンケート結果

	18歳～20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	計
ポジティブ	32.6%	32.0%	24.6%	26.8%	23.4%	19.2%	26.4%
ネガティブ	42.2%	43.0%	50.2%	53.8%	62.6%	66.2%	53.0%
どちらでもよい	25.2%	25.0%	25.2%	19.4%	14.0%	14.6%	20.6%

もう一つ、触れておきたいテーマが地域差である。以前、日本におけるシティズンシップ教育について考察した報告書で、熊本県において地元のダム建設の賛否とその理由を問うテストの問題が教育現場や教育委員会で否定的に扱われた事例を取り上げた（山口ほか 2012：73）。都市部とそれ以外の地域の人間関係のあり方が異なることはたびたび指摘されるが、そうした関係性が教員の政治的発言に対する意識の差に繋がることも考えられる。調査結果を見てみると、政令指定都市とその他地域で比較したとき、高校生においては、有意な差はないといってよい（表 5）。18 歳以上についてはどうか。政令指定都市の方が「ポジティブ」が高く、「ネガティブ」が低いと言うことはできるが、微々たる差である（表 6）。地域の差は現実には争点となっているような政治的ことがらを扱う授業の展開にはあまり影響を与えなさそうである。

表5 政令指定都市／それ以外の高校生のアンケート結果

	政令指定都市	政令指定都市以外
ポジティブ	49.2%	50.1%
ネガティブ	30.6%	31.5%
どちらでも	20.2%	18.4%

表6 政令指定都市／それ以外の18歳以上のアンケート結果

	政令指定都市	政令指定都市以外
ポジティブ	28.8%	25.5%
ネガティブ	49.8%	54.2%
どちらでも	21.4%	20.2%

#### 4. 総括と今後の課題

政治的リテラシーの育成という観点から論争的な問題を扱うことが求められるが、政治的中立性の問題によって教師が取り得るアプローチが限られてしまう。しかしながら、政治的中立性の議論は、国民の声が反映されたものというよりは、裁判等を通して、法や行政の論理の磁場で展開されてきたのであって、そのような磁場の影響の少ない人々にとっては、教師の政治的発言はそれほど問題にはならない—そのような結論を期待していたわけではあるが、実際の調査結果では、教員の政治的発言に対して、一定数の人々がネガティブな感情を抱きうるということが明らかとなった。現状、教員の政治的発言にはリスクが伴うことは否めない。それでは、現在の政治的中立性の枠組みのなかで、シティズンシップ教育を構想していくしかないということになるだろうか。短期的な視点では、そうするよりほかないのかもしれない。しかし調査結果によれば、中長期的にみれば、教員の政治的発言に対する受け止めが変わっていくであろうという予測も成り立つ。先述のとおり、世代が下がるにつれ、教員の政治的発言をポジティブに受け止める割合が高くなっていく。さらに、これから中高生の保護者となっていくであろう30代までの世代は、40代以上と比べても明らかに教員の政治的発言の受け止めにポジティブである。さらに、本研究で明らかになったのは、高校生の半数程度が教員の政治的発言をポジティブに受け取りうるということである。「どちらでもいい」を加えれば、3分の2が教員の政治的発言を許容しうるのである。もし、教員の政治的発言を許容するような方向に進めていくのならば、さらに政治的な発言をより細かく分類して、どのような発言であれば許容されうるのか、どのような発言ならば控えるべきと捉えられるのか、という調査が必要であろう。それによって、ネガティブに捉える人たちの許容度も測ることができるはずである。

最後に、本稿では分析対象とすることはできなかったが、性別による意識の差についても興味深い調査結果が示された（表7、表8）。高校生においても、18歳以上においても、男性の方が女性に比べて「ポジティブ」の割合が明らかに高いのである。裏を返せば、女性は教員が政治的な発言をすることを否定的に捉えている。このジェンダーの差異がなぜ生じるのか。今後の課題としていきたい。

表7 性別による高校生のアンケート結果

	男性	女性	男女
ポジティブ	55.6%	44.2%	49.9%
ネガティブ	27.6%	35.0%	31.3%
どちらでも	16.8%	20.8%	18.8%

表8 性別による18歳以上のアンケート結果

	男性	女性	男女
ポジティブ	29.8%	23.1%	26.4%
ネガティブ	50.9%	55.1%	53.0%
どちらでも	19.3%	21.8%	20.6%

## 参考文献

Qualification and Curriculum Authority (1998) Education for Citizenship and the Teaching of Democracy in Schools, Final Report of the Advisory Group on Citizenship, Qualification and Curriculum Authority.

小玉重夫, 2007, 「(政治教育) 第14条」浪本勝年・三上昭彦編『「改正」教育基本法を考える——逐条解説』, 北樹出版, pp.89-92。

総務省・文部科学省, 2015, 『私たちが拓く日本の未来——有権者として求められる力を身に付けるために (教師用指導資料)』,

URL: [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000815484.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000815484.pdf), 最終閲覧 2025 年 2 月 22 日。

山口恭平ほか, 2012, 「カリキュラム・イノベーションにおける政治的シティズンシップ教育のための歴史・思想・実践的条件——イギリスにおける経験を参照枠として」, 東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化センター『平成 23 年度学校教育高度化プロジェクト報告書』, pp.51-82。

( \*川村学園女子大学 児童教育学科 )